

2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

東

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所
 コード番号 6916 URL <https://www.iodata.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	27,888	△4.5	632	△34.4	894	△30.6	638	△16.9
2020年6月期第2四半期	29,212	△3.4	964	△26.7	1,289	△2.1	768	△9.4

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 460百万円(△57.3%) 2020年6月期第2四半期 1,078百万円(43.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年6月期第2四半期	48	29	—	—
2020年6月期第2四半期	58	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年6月期第2四半期	44,115		28,316		63.8	
2020年6月期	41,400		28,293		67.9	

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 28,140百万円 2020年6月期 28,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,000	△2.1	1,750	△17.7	1,950	△23.3	1,350	△28.0	102	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期2Q	14,839,349株	2020年6月期	14,839,349株
2021年6月期2Q	1,663,331株	2020年6月期	1,607,511株
2021年6月期2Q	13,227,726株	2020年6月期2Q	13,231,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は2021年2月22日(月)付で当社ホームページ(<https://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種政策を通じて段階的に社会・経済活動の再開が進み、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、年末近くに再び感染が拡大すると、先行きへの警戒感が高まりました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、個人によるテレワーク設備の導入やゲーム等の巣籠もり需要、教育環境のICT整備関連の需要は堅調に推移しましたが、前期に生じたWindows 7のサポート終了に伴うPC更新需要の反動や活動制限等の影響から企業系の需要は停滞しました。生産面においては、半導体や液晶パネル等の需給が引き締まり、調達や価格に乱れが生じました。

こうした状況の下、当社グループは、比較的堅調な個人や教育市場向けを中心に商品の拡充・拡販に努めると共に、安定供給を維持すべく主力商品の在庫確保に努めました。また、健康保険証の資格確認手続きのオンライン化に対応する専用端末の開発・営業を通じて、新たな医療事務市場の開拓に着手しました。

その結果、ストレージ部門や周辺機器部門は需要を捉え増収となりましたが、PC更新需要の反動等によるディスプレイやメモリの減収が響き、当第2四半期連結累計期間の売上高は278億88百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面については、事業活動の制限等から販売費及び一般管理費は抑えられたものの、減収による影響や原価率の上昇により、営業利益は6億32百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益は8億94百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は13億87百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

ゲーム機増設用SSDの競争激化による価格・シェアの低下、SDカードの販売不振、PC更新需要の反動により増設メモリは減収となりました。

[ストレージ]

当部門の売上高は56億14百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

前年同期との比較において、光ディスクドライブは伸び悩みましたが、TV録画需要の増加等から主力のハードディスクの販売は伸びました。

[液晶]

当部門の売上高は80億77百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

前年同期との比較において、テレワークや巣籠もり需要等から個人向けモデルやeスポーツモデルの販売は堅調に推移し、学校等への大型モニター導入も進みましたが、PC更新需要の反動や設備投資の抑制等により企業系は落ち込みました。

[周辺機器]

当部門の売上高は40億50百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

NASや無線LAN等のネットワーク分野は僅かに前年実績に及びませんでした。Web会議や動画配信ニーズの高まりからUSBカメラやスピーカーフォン、ビデオキャプチャー等の映像分野の増収が補いました。

2021年3月に開始する健康保険証の資格確認手続きオンライン化に対応する専用端末の開発・営業を進めました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズ販売やOEM販売を主とする当部門の取引は手控えられ、売上高は3億60百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門の売上高は83億96百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億14百万円増加し、441億15百万円となりました。これは、現金及び預金が32億31百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が23億96百万円、たな卸資産が32億95百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26億91百万円増加し、157億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億7百万円、短期決済資金としての短期借入金が11億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、283億16百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億38百万円の計上と、剰余金の配当により利益剰余金が3億70百万円、自己株式の取得等により自己株式が1億2百万円、繰延ヘッジ損益が1億90百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32億31百万円減少し、61億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33億26百万円(前年同期は3億70百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億94百万円の計上、仕入債務の増加20億35百万円による資金増加と、売上債権の増加24億円、たな卸資産の増加32億97百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円(前年同期は5億72百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億30百万円(前年同期は10億95百万円の使用)となりました。これは、短期借入金による11億円の資金増加と、長期借入金の返済による支出1億87百万円、配当金の支払による支出3億69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年12月23日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,353	6,122
受取手形及び売掛金	10,199	12,595
商品及び製品	7,740	10,851
原材料及び貯蔵品	2,639	2,823
その他	1,042	1,303
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,974	33,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,651	3,653
その他(純額)	2,861	2,781
有形固定資産合計	6,512	6,435
無形固定資産		
投資その他の資産	1,077	928
その他	2,852	3,071
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,836	3,055
固定資産合計	10,425	10,419
資産合計	41,400	44,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,266	9,374
短期借入金	100	1,200
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払法人税等	348	373
ポイント引当金	7	8
賞与引当金	—	96
その他	3,841	3,371
流動負債合計	11,939	14,798
固定負債		
長期借入金	656	468
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	315	324
製品保証引当金	28	25
株式給付引当金	—	5
その他	84	92
固定負債合計	1,168	1,000
負債合計	13,107	15,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,642
利益剰余金	20,657	20,925
自己株式	△1,190	△1,293
株主資本合計	27,655	27,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	211
繰延ヘッジ損益	227	37
為替換算調整勘定	52	27
その他の包括利益累計額合計	467	276
非支配株主持分	170	175
純資産合計	28,293	28,316
負債純資産合計	41,400	44,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	29,212	27,888
売上原価	23,628	23,079
売上総利益	5,584	4,808
販売費及び一般管理費	4,620	4,176
営業利益	964	632
営業外収益		
受取利息	7	1
仕入割引	21	17
為替差益	287	246
持分法による投資利益	14	17
その他	66	45
営業外収益合計	397	327
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	58	61
その他	12	2
営業外費用合計	71	65
経常利益	1,289	894
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,300	894
法人税、住民税及び事業税	459	333
法人税等調整額	52	△89
法人税等合計	511	243
四半期純利益	788	650
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	638

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	788	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	23
繰延ヘッジ損益	117	△190
為替換算調整勘定	53	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△11
その他の包括利益合計	289	△190
四半期包括利益	1,078	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	448
非支配株主に係る四半期包括利益	20	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	894
減価償却費	340	367
受取利息及び受取配当金	△13	△6
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,797	△2,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△829	△3,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,775	2,035
その他	7	△623
小計	784	△3,029
利息及び配当金の受取額	26	14
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△439	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	△3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△556	△109
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	1,100
長期借入金の返済による支出	△187	△187
配当金の支払額	△396	△369
自己株式の取得による支出	△0	△198
自己株式の処分による収入	—	134
その他	△12	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247	△3,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,502	9,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255	6,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

2020年11月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員を対象としたインセンティブ・プラン「従業員向け株式報酬制度」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。なお、信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末134百万円、125,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。